

県立高等学校教育の在り方に関する地区別懇談会（県北地区①（久慈））
懇談の記録（要旨）

【久慈市、洋野町、野田村、普代村】

令和6年5月24日(金)

久慈地区合同庁舎 6階大会議室

澤里 充男 久慈市副市長

- ・ 県立高校の地区割、学校配置が示されているが、広域化は資源の効率化という視点で利にかなっているが、地域と保護者・生徒に対する影響は大きい。
- ・ 久慈ブロックと二戸ブロックを統合して県北地区とあるが、久慈・二戸間の交通の利便性は低く、通学時間に学習時間が大きく削られる。
- ・ 通学支援の在り方としてどういうことを想定しているのか伺う。
- ・ 学校数を少なくすることありきを感じる。地域の実情を考慮して、慎重に対応を協議していく必要がある。その中で、しっかり生徒の学びの機会、学力の維持は確保していただきたい。

岡本 正善 洋野町長

- ・ 少子化により各地域が非常に厳しい状況であることを理解する。
- ・ 統廃合を進める際には、生徒の通学支援の方法などにも配慮する必要がある。
- ・ 各高校が、地域と連携しながら学習活動に取り組み、特色・魅力を打ち出している。
- ・ 統廃合を前提とするのではなく、地域の実情を考えながら、丁寧に計画を進めていただきたい。

中村 剛 野田村副村長

- ・ 人口減少、都市部への一極集中に歯止めをかけるのは困難であり、将来的に子どもの数が減るのは予測できる。
- ・ 土木、建築などの2次産業や医療、教育等の人材確保が困難な状況にあるが、この状況を改善していくための教育に対する県としての熱量が足りないと感じる。
- ・ 統廃合にも限界があり、小規模校だからこそできることに注目する発想があってもよいのではないか。

証屋 伸夫 普代村長

- ・ 普代村に高校はなく、生徒の高校への通学は困難な状況である。
- ・ 子ども一人一人に学びの場を公平に確保することを望む。再編計画を進める際には、地域の実情や地場産業などを考慮して丁寧に進めていただきたい。

田端 清志 新岩手農業協同組合 久慈営農経済センター長

- ・ 近年の県立高校入試の志願者倍率を見て少子化の状況は理解している。
- ・ 少子化が進む厳しい状況ではあるが、生徒一人一人の進路実現を大切にして計画を進めていただきたい。
- ・ 9ブロックを6地区にした計画であるが、県北地区の久慈・二戸間は鉄道路線もなく、交通状況が悪い点が懸念される。
- ・ 小規模校や統合校にかかる維持管理費などの課題も視野に入れて計画を進めていただきたい。

城内 治 株式会社ジュークス 代表取締役社長

- ・ 人口推計を考慮しながら、30年といった長期的スパンの下で計画を描く必要がある。
- ・ オンラインでの学習にも利点はあるが、他者とのコミュニケーションの面で課題もあり、課題解決能力を養ううえでも、学校間連携なども視野に入れていただきたい。
- ・ AIなどの活用も考慮しながら計画を進めていただきたい。

野田 亜想 有限会社ノダオートサービス 代表取締役

- ・ 少子化の中で、高校の統廃合はやむを得ないが、地域に高校がなくなることは、その地域の衰退に繋がる恐れがあるため、慎重に進めていただきたい。
- ・ 現在は、情報が溢れているため、中学校の段階で自分の専門性を決めることが難しい状況にあるように思われ、生徒にとっては、総合学科のような学びのカリキュラムが適するのではないかと。

磯崎 仁志 いそざきクリーニング

- ・ 洋野町種市は、JRの路線があることから、中学生は、進路実現のために久慈市や八戸市に進学する傾向にある。
- ・ 統廃合で地域に高校がなくなるのは避けたい。地元の学校が魅力を打ち出し、志願者確保に向けてより一層取り組んでくれることを願う。

晴山 一吉 株式会社晴山組 代表取締役

- ・ 野田村にある久慈工業高校は、令和7年度に久慈翔北高校として統合する。近年では、県内各地の工業高校の志願者数は減少し、建築に関わる担い手不足が懸念される。
- ・ 農業や水産業も含めて、何かしら学びの機会を確保していただきたい。

野場 貴行 久慈市PTA連合会 会長

- ・ 統廃合すると、通学時間が増える生徒が出てくると思われる。生徒の通学時の安全面への配慮をしていただきたい。
- ・ 久慈翔北高校は、校舎制となるが、校舎制を導入する場合、生徒間の交流等の機会を確保していただきたい。

久保田 昌照 洋野町PTA連合会 会長

- ・ 洋野町は、JR八戸線のおかげで久慈市、八戸市両方の高校に進学ができる環境にあるが、実際に通学するとなると、町外の各学校まで片道1時間30分は掛かる。往復3時間の通学時間を考えると、地元で高校があることが望ましい。
- ・ JR等の公共交通機関は、今後、減便や廃止の可能性はある。
- ・ 高校の統廃合が進めば、通学が困難な状況に陥る生徒も出てくる可能性がある。遠隔教育等を活用して小規模であっても地元で高校を存続させることが、地域の保護者の経済面を考えても必要ではないかと。

橋本 直人 野田村立野田中学校PTA 副会長

- ・ 少子化が進む中、高校の統廃合などの再編は避けられない状況にあると思われる。
- ・ 県外への人口流出を少しでも抑える努力が必要である。
- ・ 高校においては、地域の特色を生かしたカリキュラムを作成し、地域と連携した学校づくりが必要で、そのような取組が志願者数の増加や地域の活性化にも繋がるのではないかと。

金子 佑季子 普代村立普代中学校PTA 会長

- ・ 子どもが、地元の高校にはない専門的な学びやより高い学びを希望した場合、親の経済的負担が増える。地元や近隣で専門的な学びができる状況が望ましい。
- ・ 小規模校でも学区内で質の高い学びを確保していただきたい。

坂川 孝志 久慈市教育委員会 教育長

- ・ 社会の変化が激しく少子高齢化といわれるこの時代こそ、高校の存在意義が大きくなっている。
- ・ 5つの柱の視点に関して納得がいく内容である。しかし、9ブロックを6地区にして広域化することは5つの柱をどこまで実現できるか疑問が残る。
- ・ 高校は、地域の人材育成にとって非常に重要である。地域の声に耳を傾けて計画を進めていただきたい。

滝川 幸弘 洋野町教育委員会 教育長

- ・ 9ブロックを6地区にする案は現実的ではない印象を受ける。久慈・二戸間は、公共交通機関の利便性が悪く、統合は難しい状況である。
- ・ 洋野町にある2つの高校の統合は、公共交通機関や地理的状况を考えても難しいと考えられる。小中学校の統合を考える際、大事にしているのは通学手段の保障である。その視点を大事にして計画を進めていただきたい。

菊地 理 野田村教育委員会 教育長

- ・ 高校教育の基本的な考え方である5つの柱に関して共感する。
- ・ 生徒を主語にした教育環境の構築、地域や地域産業を担う人材の育成に向けた教育環境の構築を願う。
- ・ 5つの柱の視点を基本に、高校だけではなく、地域も一体となって地元の高校を支えていく取組が必要である。

三船 雄三 普代村教育委員会 教育長

- ・ 1学級校において、入学者数が2年連続して20人以下となった場合の対応について説明を受けたが、今後、そのような高校が増えてくることは予測できる。
- ・ 小規模校における難しさや課題はあると思うが、小規模校だからこそできる高校教育を考えていただきたい。

外館 邦博 久慈地区中学校長会（久慈市立長内中学校長）

- ・ 少子化が進む中での高校再編であるが、地域によって実情が異なる。県北地域の状況を考えると、地元への進学が主となっている。このような状況を踏まえ、再編を考える際には、スクールバスの設置など通学に関する支援・保障をお願いしたい。
- ・ 多様な進路選択を実現できる環境を望む。
- ・ 教育上特別な支援を必要とする生徒も増えている中、インクルーシブ教育の視点も大切にしながら計画を進めていただきたい。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 通学支援について、通学支援の一例としては、公共交通機関を利用した際の一定額の補助、その他、スクールバスの借り上げやタクシーの利用助成などが考えられる。

澤里 充男 久慈市副市長

- ・ 県立高校としてスクールバスを設置している例はあるか伺う。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 県立の特別支援学校ではある。県立高校でのスクールバス設置の実績はない。ただし、宮古商工高校では、統合で校舎制を採用しているので、部活動の関係でバスを借り上げた実績はある。

澤里 充男 久慈市副市長

- ・ 統廃合によって生徒の通学に支障が出た場合、スクールバスを設置する考えはあるか伺う。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 検討する考えはある。通学時間の短縮につながるのであれば考えていくべきである。

城内 治 株式会社ジュークス 代表取締役社長

- ・ ICTを活用した遠隔教育の実態を伺う。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 令和3年度から国の事業であるコアハイスクール・ネットワーク構想事業を活用して、令和5年度には県内5校の小規模校に対して、遠隔教育を実施している。令和6年度は1校新たに加わり、県内6校に対して遠隔教育を行っている。今後、国の方針を注視しながら、遠隔教育の拡充、環境を整えていきたい。

城内 治 株式会社ジュークス 代表取締役社長

- ・ 遠隔授業には、カメラ付きのパソコンが必要になってくる。ICTの活用で、小規模校においても様々な学びの機会を得られると思うので、環境の整備を期待する。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 令和6年度入学者からは、基本的に自身のパソコンを購入することになっている。県立高校では、オンラインでの双方向でやりとりできる環境は既に整備されている状況である。